

# 知事記者会見の概要

日 時：令和4年2月16日(水) 16:15～16:46

場 所：502会議室

出席記者：12名、テレビカメラ6台

## 1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

## 2 質疑応答の項目

### 発表事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

### フリー質問

- (1) 発表事項に関連して

< 幹事社：読売・日経・YTS >

## ☆報告事項

### 知事

先ほど開催いたしました、危機対策本部会議におきまして、まん延防止等重点措置の期間終了に伴う対応について、協議・決定をいたしました。

県全体の新規陽性者数ですが、2月3日の350人をピークに減少傾向となっております。また、直近1週間の人口10万人あたりの新規陽性者数も2月7日の177.09人をピークに減少傾向にあります。さらに、前週1週間との比較でも、7日間連続で前の週を下回っております。また、重点措置区域の9つの市町でも、概ね減少傾向となっております。県全体として、感染状況の改善が見られるところであります。また、病床使用率ですが、40%程度で推移をしております、重症患者もいない状況であります。

こうした状況や医療専門家のご意見も踏まえながら、総合的に判断をし、本日、政府に対して、本県へのまん延防止等重点措置適用の終了を要請することといたしました。

一方、感染の再拡大、リバウンドを防止し、新規陽性者数の減少を確かなものとするため、終了から2週間程度、飲食店への時短要請などを除き、現在の要請内容を基本とした経過措置、「リバウンド防止特別対策期間（仮称）」を検討・実施してまいります。

また、本県の周囲を見ても、隣県の4県全てが、感染拡大傾向となっております。まだまだ予断を許さない状況である、ということも考えているところであります。県民の皆様には、不織布マスクの着用や、こまめな手洗い、消毒、ゼロ密、そして換気の励行など、あらためて、基本的な感染防止対策を徹底してくださるようお願いいたします。

それからワクチン接種が、やはり感染防止の要となりますので、県民の皆様には、出来るだけ早く3回目のワクチン接種を受けてくださいますようお願いいたします。

私からは以上であります。

## ☆フリー質問

### 記者

荘内日報の松田です。午前中の定例会見で、知事は、鶴岡市からの、今回の重点措置の延長の要請が来ているとおっしゃっていましたが、今回の総合的判断の中で、鶴岡市の要請はどんなふうを受け止められたのか、あらためてお聞かせください。

### 知事

はい、鶴岡市さんからの要望というものを聞いておりましたけれども、ピークアウトしているということで、減少傾向に向かっております。鶴岡市さんもそういった傾向に、グラフ、数字というもの、データで見ますと、それがはっきりわかると思いますけれども、さまざまなその視点、要素といったことを分析したこともお伝えをしながら、県の方針は了解したとおっしゃっていると今日聞きましたので、内容は大体ご理解いただけたんだろうと思っています。

ただ市長さんは、しっかりとその落ち着く、もっともっと感染者数が減少していくというのをやはり願って想定しておられた、ということなんだろうと思っておりますけれども、このオミクロン株というのは、なかなか手ごわいものでありまして、すんなりと落ち切るといようなことはなく、どこを見ましても、ある程度まで行くと、なかなかそこから減少しないというところも見られます。重点措置、結構強い措置でありますので、それをずっと続けて行くと、本当にまたさまざまな、いろいろなことも出て来るのだろうなという思いもありまして、まずいったんはその重点措置は終了ということで、ただそこで終わりということではなくて、特別対策期間ということで、リバウンドをしっかり抑えていく、そのことがやっぱり減少傾向を確かなものにしていくことだと思っておりますので、また別の視点をもって、市町村の皆さんと、県民の皆さんと一緒に取り組んでいくことで、第6波の収束を目指したいと思っております。

記者

はい、ありがとうございました。

記者

河北新報の原口と申します。今日の午前中の質問にもちょっと絡むと思うんですが、今回、まん延防止を終了して、飲食店を除いての経過措置ということなんですから、これはやはり、まん延防止が、今のオミクロン株の防止に関しては、内容は適合しづらいという判断というのもあったんでしょうか。

知事

そうですね。最初1月の初めから1月の第4週頃まではね、若い人方の移動・接触、そういったことに起因する感染が多かったのですが、その後、第2段階と言いますか、子育て世代にいき、また子どもにいて、学校や保育園そういったところがハブになって、また別の家庭にも感染拡大して、そして職場とかいうところにもいきましたけれども、飲食店とか宿泊施設そういったところでは、クラスターは起きていない。ゼロ件であります。そういったところを見ますと、やはり認証店とか対策店というようなことで、飲食店のほうでも大変努力をされていると思いますし、その県民の皆さんも大変感染防止対策を行ってくださっているのではないかと思います。ですから飲食店に焦点を置いた対策、というよりはもっと別の対策をしっかりやっていくことが大事だと思って、特別対策期間というようなことを考えたところであります。

記者

NHKの桐山と申します。今回の21日以降はいったんまん延防止等重点措置の解除を求めるといったんですけれども、現在のことを継続することよりも、経過措置という

ことで、おそらく今の措置を継続されるのかとは思いますが、県の旅行キャンペーンについてはどのようにお考えでしょうかという質問です。

知事

はい、そうですね。ただ今申し上げましたが、飲食店並びに宿泊施設と言いますか、観光・宿泊といったところで、クラスターは起きておりません。やはり旅のエチケットとか、そういったことをしっかり旅館やホテルの皆さんも、またお客さん達もしっかりその辺を守ってくださって、楽しんでおられるのかなと思っていますので、その期間が終了したら、まだ政府のほうから決定はされておられませんけれども、決定がされたらば、また冬割というものを再開したいと思っています。業界からもかなり期待が大きいと聞いておりますので、しっかりそれを再開していきたいと思っています。

記者

隣県からのも含めてということでしょうか。

知事

いや、まだそうですね、明後日の会議で詳細を決めていくことになるかと思えますけれども、状況を見れば、県民対象になるのかなとは思っております。

記者

わかりました。ありがとうございます。

記者

山形新聞、田中です。先ほどの河北新報さんの質問とも重なるのですが、午前中、まん延防止等重点措置の効果について、知事は、人流抑制、そういった気持ちの部分も大きいと。必ずしも飲食店は合致しないけれどもと。今回、期限での終了を要請することを正式に決められて、そのことを踏まえて、あらためてまん延防止等重点措置を継続するよりも新たな対策を求められ、リバウンド防止期間を作るということの意義であるとか、まん延防止等重点措置の効果、あらためて教えていただければと。

知事

はい。その効果というご質問であります。直近1週間の人口10万人当たりの新規陽性者数が、2月7日の177.09人、これをピークに減少傾向となりました。それから、前の週1週間との比較でも、ここ7日間ほど連続して前の週を下回っておりまして、新規感染者数が減少傾向となっております。これは感染力の強いオミクロン株に対して、早い段階から人流を抑制する強い対策を講じたことや、重点措置により県民の皆様の危機感が高まった、いわゆ

るアナウンス効果ということもあったのかなと思っております。

やはり、県民の皆様、事業者の皆様、市町村が、一緒になってこの第6波を何としても収束させたいという思いが、やはり減少傾向となって表れているものと思っております。

そして、ただ本当に減少、鈍化はしているのですけれども、全く2桁台というようなところにはまだいっておりませんので、まだまだやはりクラスターというものが発生しますとね、また元の木阿弥に戻るかもしれないというようなこともありますので、やはりここで気を緩めることなく、しっかり対策を継続する必要があると思います。

それで、内部で議論をした結果、リバウンド防止特別対策期間というものを設けて、今しばらく経済活動は一定程度きちんとしながらも、このリバウンド防止対策というものについては、しっかりと集中してやっていく必要があると考えたところであります。

記者

その21日から2週間程度という予定ではありますけれども、その中で具体的には18日に決められるということですので、方向性として、例えば、新しい対策も含めた経過措置という文言がありました。その新しい対策、どういった方向性というか視点、オミクロン株の特性に合わせたどういった視点の対策をこれから検討なさるのか、正式に決めていくのかという、その方向性をひとつ教えていただきたいのと、あと今回、対象区域、9つの市町だったわけですけれども、ほかの対象区域になっていない市町村に対しては、リバウンド防止特別期間中の例えばその呼びかけ、特にその期間も、対象外の市町村に対しても何か求められるものがあるのか、それとも現在も続けている基本的な感染抑止策の徹底を再度重ねて求めていくということになるのか、どちらの方向になるのか教えていただければと。

知事

はい。まず、対象区域でありますけれども、現在のまん延防止等重点措置の対象となっている9つの市町だけではなく、やはり県内全域に対して、一緒になってクラスター防止というようなことに取り組んでいきたいと思います。申し上げます。ありがとうございます。

それから、内容でありますけれども、大変申し訳ありません。まだ18日に、詳細お知らせできるようになるかと思っておりますけれども、まずは現行の内容といったことは一応想定できるかと思っております。そこはまず基本になるのかなということをおっしゃいます。

記者

ありがとうございます。現在の対象区域に関しても、例えば学校の活動であるとか、幼稚園・保育所そして介護施設、こういったところのクラスター、特に目立っているところを中心に、さまざまな制限であるとか要請をなさっています。基本的にはこういった、オミクロン株の特性となっている、この3つのエリア、そこにまずはリバウンド防止の対策としての力を注いでいくということになるのでしょうか。

知事

そうですね。現在やはり、クラスターが多数発生している、学校、保育施設、また高齢者施設、そういったところがやはりメインになるかと思っております。

記者

ありがとうございます。

記者

読売新聞の吉田です。今の質問に重なる部分があるのですが、新しい方向性ということもありますけれども、「現在の要請内容で、飲食店への時短要請を除くものを基本とし」という趣旨がありますけれども、時短要請以外に関しては、例えば部活動の制限だとか、現在かかっている要請は継続するということによろしいのですかね。

知事

はい。今、私の口から、18日に申し上げることを申し上げる訳にはいかないのですが、基本路線としてはそういうこともあると思います。クラスター発生防止ということになりますので、教育委員会とも議論しながら、やはりそのことについて、このままなのか、もっと厳しくするのか、緩めるのか、そういったことも議論してまいりたいと思っています。

記者

たぶん、飲食店への時短要請が解除される、除かれるということがはっきり分かっていることですが、たぶん、お子さんを抱える保護者とか県民の皆さん、関心があるのはやっぱり、ほかのものがどうなるかというところで、方向性は分かったのですが、今かかっている要請は、基本的には今後も県民に対して協力を求めるということは大筋では合っているというか。新しいものはいいのですが、今のものがどうなるのかという。基本的には今後2週間もあらためてお願いしますよ、という方向性ということによろしいのかどうかということなのだと思います。

知事

そうですね。今日の会議の中で申し上げたわけでありまして、しかし、「現在の要請内容を基本とし」とありますので、やはりそのようにお考えいただくのが自然なのかなと思います。

記者

あともうひとつ確認なのですが、先ほどの山形新聞さんの質問で、重点措置の9市町の対象区域以外も広く感染防止対策を求めるということで、今後の感染対策の趣旨で、

「重点措置区域であった区域について」という説明があるので、要は営業時間短縮要請を除いた現在の要請内容を今後も求められるというのは、これはこの9市町だけに限るということなのですか。

ここの趣旨で、「重点措置区域であった区域について」という区域が書かれているので、一方で先ほどの説明だと、この重点措置の9市町以外も広く求めるというような趣旨の発言があったと思うのですけれども、今後の「リバウンド防止特別期間（仮称）」は、これは全県になるのでしょうか。それとも9市町になるのでしょうかね。

知事

決定ではないのですけれども、ここには「重点措置区域であった区域について、現在の要請内容を基本とし」とあるのですけれども、ただ例えば、具体的に申し上げますと、東根市などは、今ちょうど増え始めているところであります。そういったところもありますので、現在の重点措置区域だけではなく、もっと幅広くに考えていく必要があるのではないかと私は思っております。

記者

9市町を含めた、より幅広い対象区域にこういう要請を求めるという方向性だということですね。

知事

そうですね。その幅広がり、どの区域なのか、全県なのかというようなことはまた議論をしていきたいと思っておりますけれども。

記者

わかりました。そうすると、18日にあらためて本部員会議を開いて正式に決まった時には、これ「仮称」が取れるということになりますよね。この「リバウンド防止特別期間（仮称）」ですけれども。

知事

はい。そうですね。「仮称」が取れると、でもね、昨日とか今日もこの名称についても話し合っておりますけれども、おそらく「リバウンド防止特別対策期間」という名になるかと思っております。

記者

今日時点でこれ「対策」が入るなら、もう入れてしまってもいいかなと今聞いて思ったんですけれども。

知事

ええ、入れていただいていたかと思えます。先ほど防災くらし安心部長とも、あの後もまたずっと話し合っていましたので、「防止」は絶対入れてほしいというのが防災部長の考えでありまして、やっぱり「特別期間」というよりは「特別対策期間」と言うほうが、やっぱり対策をしていこうというようなことになりますので、「リバウンド防止特別対策期間」というふうになるかと思えます。

記者

そのようにさせていただきます。

知事

はい、わかりました。

記者

共同通信の阪口です。今、重点措置の効果については、いろいろ説明があったと思うのですが、宮城県は飲食店が対象にはあまり意味がないということで、村井知事は申請されなかった。一方で福島と青森は、東北の中でも延長を求められるという形で、バラバラの対応、足並みが揃わないというような面も見られるかなと思うのですが、本県も東京が増えればこちらも増えるというような形で相関関係もあったりして、一気にガッと抑えなければならぬ中でこういった制度になっている点について、全国知事会でもおっしゃっていると思うのですが、あらためて使い勝手のようなもの、どのようにお考えかというのを、伺えますでしょうか。

知事

はい。まん延防止等重点措置の内容についてのご質問かと思えますけれども、これまで、現行と言ってもよろしいんですけども、飲食店に対する対策、これが主なものとなっている措置でありまして、その内容を見るとやはり今般の第6波、オミクロン株には実態にそぐわないというようなことで、宮城県も適用しておりませんし、秋田県も適用しておりません。秋田県の知事とは電話でもお話しましたが、やはり飲食店では全然そういうふうになってないから、というようなことを明言しておられました。

やはり都道府県の判断というようなことを、政府は重要視してくださって、それぞれの申請に対して適用したというようなことだと思っているのですが、ただ全国知事会として、今般のオミクロン株の感染対策としては、実態にそぐわないようなことを知事会として2回ぐらい申し上げているかと思っています。やはりオミクロン株がまん延している時にはその知見というものがどんどんと政府のほうも、重なっておられると思いま

すので、それに合った内容の重点措置といったものを私はしっかりと見直していただきたいなと思っております。

それぞれの判断でやっているわけですけどね、やはり飲食店では起きてないというところもあれば、広島県では飲食店でクラスターが起きて、大変有意義だったというところもあるのですが、それはかなり少数ではないかと思っています。

そして私の場合は、これまで飲食店でクラスターはずっと起きていましたので、第5波まで、今回もいずれ起きるであろうというような予想もあったわけなのですが、1回も起きておりませんので、やはり認証制度というようなところは効果があるものだなとも思っているところです。

結論で言えば、やはり感染状況に、実態にあった重点措置の内容に見直していただきたいというふうなことになるかと思えます。

記者

逆にこれを裏返して言うと、感染状況の実態に合っていないがために、都道府県の足並みが揃いづらいというようなことでよろしいのでしょうか。

知事

そのように思います。

記者

ありがとうございます。

記者

産経新聞の柏崎と言います。この21日以降の「リバウンド防止特別対策期間」ですか、になりますとね、知事の今のお考えを伺っておりますと、いわゆるこれまでのまん防では飲食店が営業自粛とかあったけれどもあまり意味がなかったんじゃないかと、山形県の場合はね、だけれどもやはり学校とか県民への要望は続けたいので、飲食店のことだけを外しましてね、まん防、同内容なもの続けるというふうにも思えるんですが、これについてはいかがでしょうか。

知事

はい。まん延防止等重点措置、最初に適用してもらった時は、たしかに飲食店もそのうちクラスターが出てくるのではないかというような予想もできたわけなんですけれども、実際に適用されて月日が経ちましたけれども、飲食店では発生しておりません。

そしてわかってきたことは、20代の若者たちから次第にそのちょっと上の子育て世代に感染が拡大し、そこから子どもたちにいき、子どもたちが通っている学校や保育園という

ようなところに感染して、そこがハブになってまた別の家庭に感染し、ということで高齢者施設にお勤めしている方もいて、高齢者施設の方にも感染していったということで、最終的にはその高齢者施設のところが最も心配なわけでありますけれども、これは最初からわかっていたわけではないので、この期間を通して感染状況を毎日毎日見ながら、分析をし、そしてこういうところの対策が必要だとなってきたわけでありますので、その教訓を、プロセスを生かして、次の対策期間ということを受けようということになったものがあります。無駄だったからではなくて、その間のプロセスをしっかりと見て、次の段階ということになるかと思えます。

記者

慎重に対応していきたいという気持ちがあるからだと思うんですが、その意味では山形県としてはこの2週間を、21日からの2週間を県独自のこういう対策をしていきたいということでしょうか。

知事

そうですね、はい。大体クラスターの発生するところが明確になってきましたし、そのリバウンド、再拡大を防ぐということと、また減少傾向になってきたのが、それを確かなものにしなきゃいけないということがあると思えます。まだ本当にもっともっと安心できるような新規感染者数にはまだなっておりませんので、そこまでやはりしっかりとね、持っていくためにも別の対策というようなことで2週間また県民の皆さんと一緒に取組んでいきたいと思っています。

それで3回目のワクチン接種、これが救世主というと大げさかもしれませんが、やはりこれは感染対策の要だと思っていますので、ここをしっかりと進めながら収束を目指したいと思っています。

記者

ありがとうございます。